



今週のPOINT

国内株式市場

翌週の大型イベントを控えて様子見ムード強まりやすい

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

インフォマート【プライム 2492】ほか

テーマ別分析

AI投資拡大で脚光浴びる電力関連

話題のレポート

9月の権利取りでも注目の高配当株

スクリーニング分析

6月以降の株価上昇に出遅れているバリュー大型銘柄

来週には日米で金融政策イベントを控え

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3
			新興市場	4
		米国株式市場		5
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6
2	マーケットを読む	今週のポイント		7
		日経平均株価		8
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	JSH 〈150A〉 グロース	9
			アクセルスペース HD 〈402A〉 グロース	10
			インフォマート 〈2492〉 プライム	11
			サッポロビール 〈2501〉 プライム	12
			中外製薬 〈4519〉 プライム	13
			パナソニック HD 〈6752〉 プライム	14
			エスベック 〈6859〉 プライム	15
			丸紅 〈8002〉 プライム	16
		読者の気になる銘柄	キオクシア HD 〈285A〉 プライム	17
			ソフトバンクグループ 〈9984〉 プライム	17
		テクニカル妙味銘柄	ライフコーポレーション 〈8194〉 プライム	18
			関西電力 〈9503〉 プライム	18
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19
		スクリーニング分析		20
		先週の話題レポート		21
		信用需給動向		22
5	連載コラム			
				23

翌週の大型イベントを控えて様子見ムード強まりやすい

■米国の早期利上げ懸念や中東情勢悪化で過剰にかけ軟化

先週の日経平均は前週末比 1384.62 円安（-2.1%）の 65020.94 円で取引を終了した。週初から売りが先行となり、3 日まで 4 日続落の展開となった。ジャクソンホール会議で米連邦準備制度理事会（FRB）のウォーシュ議長がインフレへの懸念を示し、米国の 9 月利上げ観測が急速に高まった。米国が 1 カ月ぶりにイラン攻撃を実施、中東情勢への警戒感の強まりなども弱材料視される形に。一方、人工知能（AI）・半導体関連からバリュー株への資金シフトが進み、TOPIX が堅調推移となったため、週前半は日経平均の下げ幅も限定的にとどまった。ただ、2 日は大きく下落し 8 月 4 日以来の安値水準に沈んだ。TOPIX も 10 日ぶりの反落となった。中東情勢の悪化を受けて原油相場が上昇、日米の長期金利も上昇してリスク回避姿勢が強まる形に。3 日には、一時 63772 円まで下押す場面がみられた。

週末 4 日は、5 日ぶりの反発となった。FRB のウォーシュ理事が講演で、足下のインフレ動向について「鈍化の兆しが見られ始めている」との認識を示し、今後発表されるデータでこのような傾向が続く場合は、15-16 日開催予定の連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利の据え置きを支持したいと発言。足下で急速に高まっていた 9 月の利上げ観測が後退する状況となった。これに伴う長期金利の低下を映して、米国株式市場では大型ハイテク株などに買いが入り、東京市場でも AI・半導体関連株に資金が向かう展開となった。

■米国のインフレ指標に対する注目度が高まる

先週末の米国株式市場は下落。ダウ平均は前日比 271.86 ドル安の 53414.25 ドル、ナスダックは同 77.07 ポイント安の 26506.99 で取引を終了した。225 ナイト・セッションは日中終値比 810 円高の 65830 円。8 月雇用統計では、非農業部門雇用者数が 16.2 万人増となり、市場予想の 5.3 万人増を大幅に上回った。過去 2 カ月分も上方修正され、9 月利上げ観測が改めて強まる形となった。なお、半導体株には買いが入り、SOX 指数は 3.3% 高と上昇している。

ウォーシュ FRB 議長の講演を受けて急速に高まった米国の 9 月利上げ観測だが、ウォーシュ理事の発言を受けて、利上げ確率は五分五分となってきた。ただ、週末の雇用統計の結果を受けて、その確率は再度上昇の方向といえよう。こうした中、15-16 日開催予定の FOMC 直前となる今週発表の消費者物価指数（CPI）や生産者物価指数（PPI）の重要性が高まろう。とりわけ注目されるのは CPI で、市場予想を（コアで前年比 2.4%）下回れば、利上げ回避の可能性が高まる公算も。なお、トランプ大統領が FRB に利下げを要求と伝わっている。利上げ見送りの場合には、FRB の独立性に対する懸念が強まる余地もある。

一方、週末にかけてドル・円相場は、一時 1 ドル＝155 円台前半と約 1 カ月ぶりのドル安円高水準にまで大きく下落している。日本銀行の早期追加利上げ、利上げペース加速化観測が強まっている中で、米国の早期利上げ懸念が後退したことが背景。目先、米国の利上げ観測が後退する状況となれば、円高の進行が強まっていく流れになりそうだ。仮に早期利上げ観測の後退で米国株が上昇しても、東京市場への好影響は限定的にとどまる可能性があるだろう。いずれにせよ、当面は内需セクターの買い安心感が相対的に強い状況であるとみる。

■目先様子見ムードも、押し目買いタイミングも接近

米国の 9 月利上げ実施の有無を左右する CPI 発表が週末であるため、今週の株式市場は様子見ムードが強まることとなる。9 月は米国株のパフォーマンスが悪化しやすい月として知られており、先週末の日米 AI・半導体株高の持続性は強くないと考えられる。今週末にはメジャー SQ も控えており、ロールオーバー中心の相場展開となりそうだ。さらに来週は、米 FOMC のほか、利上げ実施が見込まれる日銀金融政策決定会合が開催され、大型連休を控える週末に植田日銀総裁の会見が行われるというスケジュール感になっている。様子見ムードは崩しにくい状況が続く見通し。ただ、低パフォーマンスとなりやすい 9 月相場の通過を意識する局面も近づいており、来週の大規模イベントを通過すれば、ハイテク株中心に買い安心感が強まりやすくなるとも想定される。

先週末には日経平均の定期入れ替えが発表され、JX 金属<5016>、KOKUSAI ELECTRIC<6525>、カプコン<9697>が新規採用となっている。今後は、10 月末の TOPIX 初回入れ替えを見据えた動きなどが強まっていく余地もあるだろう。

■米国のインフレ指標が注目される

今週、国内では、7 日に 7 月景気動向指数、8 日に 4-6 月期 GDP（改定値）、7 月毎月勤労統計調査、7 月経常収支、8 月景気ウォッチャー調査、9 日に 8 月マネーストック、10 日に 8 月都心オフィス空室率、11 日に 7-9 月期法人企業統計調査、8 月国内企業物価指数が発表される。なお、11 日はメジャー SQ 算出日となる。

海外では、7 日に欧・4-6 月期 GDP（確報値）、8 日に中・8 月貿易収支、米・7 月消費者信用残高、9 日に中・8 月生産者・消費者物価指数、10 日に米・8 月生産者物価指数、8 月中古住宅販売件数、新規失業保険申請件数、11 日に米・8 月消費者物価指数、8 月財政収支、9 月ミシガン大学消費者マインド指数などが発表される。また、9-10 日に欧州中央銀行（ECB）理事会が開催され、10 日にラガルド総裁会見が予定されている。なお、7 日はレイバーデーのため米国市場は休場となる。

新規材料の出た銘柄を個別物色、自動運転関連株は値幅整理か

■自動運転関連株は急騰の反動で値幅整理か

今週の新興市場は、日米の金利上昇懸念が信用取引にブレーキを掛ける形で積極的な買いが手控えられ、業績修正など新規材料の出た銘柄を個別に手掛ける相場となろう。

先週のプライム市場では、キオクシアホールディングス<285A>が前週末比 13.70%高の一方で、アドバンテスト<6857>が同6.18%安など生成AI関連株の物色の方向が定まらなかった。このため今週は、グロース市場の大商い銘柄であるパワーエックス<485A>や QD レーザ<6613>は、朝方の値動きを見て当日の短期投資家の買いの強弱が決まることとなりそうだ。

トヨタ<7203>による自動運転車投入計画を材料に先週賑わったティアフォー<593A>は、9月4日寄り付き直後に上場来高値まで駆け上がった後に失速し、同日はストップ安で大引けを迎えた。このため、モルフォ<3653>やダイナミックマッププラットフォーム<336A>など他の自動運転関連株も、先週の急騰の反動で値幅整理が予想される。

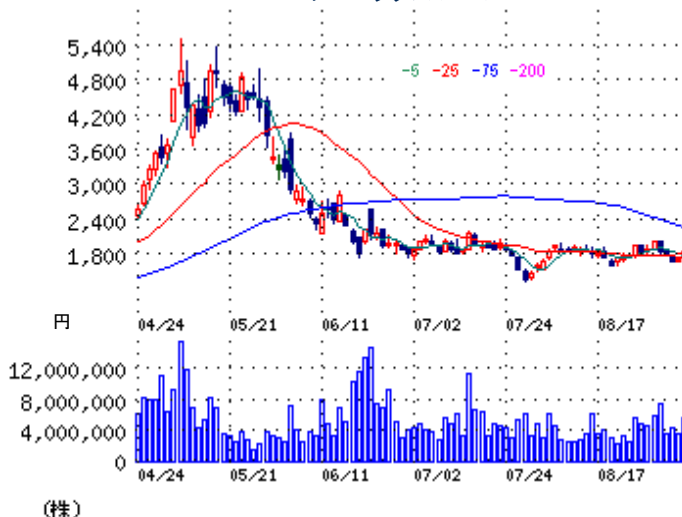
先週末大引け後に情報開示のあった銘柄では、変性関節症の新たな mRNA 医薬についての研究成果が学会誌に掲載された NANO ホールディングス<4571>や、8月のトランクルーム稼働数、稼働率ともに前年同月を上回ったストレージ王<2997>などが注目される。

今週は、9月11日にKOMPEITO<618A>がグロース市場に上場予定となっている。IPO は8月4日のエブリー<607A>以来約1カ月ぶり。初物人気が予想されるとともに、続いてグロース、スタンダードの各市場に今月上場予定の7銘柄の初値形成を予想する上でも注目される。また今週は、9月16日上場予定のオリバー<619A>とオーディオストック<621A>など6銘柄の公開価格が発表される。

東証グロース市場 250 指数



パワーエックス<485A>



ティアフォー<593A>



9 月利上げの有無を左右する CPI に関心が強まる/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

先週の米国株はまちまち。騰落率は、NY ダウが-0.27%、ナスダックが+0.40%、S&P500 が+0.09%。週前半は売りが優勢となった。ジャクソンホール会議におけるウォーシュ連邦準備制度理事会（FRB）議長のタカ派発言を受けて 9 月利上げ観測が高まる中、米軍が約 1 カ月ぶりとなるイラン攻撃を実施し原油価格が上昇、長期金利が 23 年 11 月以来の水準にまで上昇したことを嫌気した。週央にかけては、ウィリアムズ NY 連銀総裁の発言を受けて利上げ観測がやや後退、ハイテク株や景気敏感株を中心に押し目買いの動きが強まることとなった。さらにウォラーFRB 理事も、足下のインフレ動向について鈍化の兆しが見られ始めているとの認識を示したことで、より安心感が強まる場面も見られた。ただ週末は、8 月雇用統計で非農業部門雇用者数が 16.2 万人増となり、市場予想の 5.3 万人増を大幅に上回った。過去 2 カ月分も上方修正され、9 月利上げ観測が改めて強まる形となったため、株式市場は反落。なお、半導体株には買いが入り、SOX 指数は 3.3% 高と大きく上昇している。

個別では、スペース X は、供給ひっ迫緩和を目指し、天然ガスタービンの部品を鋳造するとマスク氏がソーシャルメディアで投稿し買われた。デルは利益が市場予想を上回ったほか、AI 向けサーバーの需要急増で通期見通しを引き上げ上昇。スノーフレックや HPE も決算内容が好感された。エヌビディアは、オープン AI ソースプラットフォームを供給するハギングフェイス買収を正式に発表し買われた。メタは新たな AI モデル「ミューズ・スパーク 1.3」を発表、最高 AI 責任者が自信を示し買われた。マイクロンは、高帯域幅メモリーの製造能力を年内に倍増すると報じられ上昇。ドキュサインは利益が市場予想を上回り、週末にかけ上昇した。

一方、アマゾン、広告料金を巡り FTC が提訴を準備しているとの報道が嫌気された。パロアルト・ネットワークスは業績見通しが好感されて一時上昇も、その後は出尽くし感が優勢になった。コストコホールセールは、8 月の国内売上が市場予想を下回り売られた。ルルレモン・アスレティカは既存店売上が予想を大幅に下回ったほか、今年 2 回目となる業績見通し引き下げが嫌気された。アドビは新 CEO を発表し、不透明感が広がった。テスラは、完全自動運転車両「サイバーキャブ」認証データを巡る当局の調査を嫌気。アップルはターナス新 CEO の就任に加え、新商品イベントでの折り畳み式 iPhone 発表に期待感先行も、新製品はかなり積極的な価格設定になるとの報道で週末に下落した。

■今週の見通し

ウォーシュ FRB 議長のジャクソンホール会議での講演を受けて急速に高まった 9 月利上げ観測は、ウィリアム NY 連銀総裁やウォラー FRB 理事の発言を受けてやや後退したもの、週末の雇用統計の結果を受けて再度上昇の方向にある。ウォーシュ議長は FRB の物価目標が個人消費支出（PCE）物価指数の 2%であることを強調しており、7 月の PCE 物価指数が前年同月比 3.7%、コア PCE は同 3.3% 上昇していることから、依然として乖離は大きい状況であろう。短期的な改善ペースの強まりが確認できれば、将来的な 2% の目標達成も視野に入ることとなるが、今週発表予定のインフレ指標が市場予想を下回らない限りは、利上げ実施の可能性が高いと考えられる。とりわけ、消費者物価指数（CPI）が注目されるが、市場予想はコアで前年比 2.4% 程度となっているようだ。また、トランプ大統領が FRB に利下げを要求、利下げを実施しない場合、貿易赤字を抱える国との貿易を停止すると発言している。利上げ見送りの場合には、FRB の独立性に対する懸念が強まる余地もあろう。

9 月利上げ実施の有無を左右する CPI 発表が週末であるため、今週の株式市場は様子見ムードが強まる方向となろう。9 月は米国株のパフォーマンスが悪化しやすい月として知られており、先週末にかけての半導体株高の持続性に高い期待は持ちにくいとみられる。ちなみに、今週は足下で株価上昇が目立っているオラクルの決算発表が予定されている。AI 過剰投資への懸念が改めて浮上する懸念もあろう。ほか、今週はアップルのイベントも予定されているが、やや期待感の後退の方向と考えられる。なお、低パフォーマンスとなりやすい 9 月相場の通過を意識する局面も近づいており、来週の大規模イベントである連邦公開市場委員会（FOMC）を通過すれば、ハイテク株中心に買い安心感が強まりやすくなる可能性も高いと考えてはおきたい。

経済指標は、8 日に 7 月消費者信用残高、10 日に 8 月生産者物価指数、8 月中古住宅販売件数、新規失業保険申請件数、11 日に 8 月消費者物価指数、8 月財政収支、9 月ミシガン大学消費者マインド指数などが発表される。9 日から 10 日にかけては共和党大会が行われる。なお、7 日はレイバーデーのため米国市場は休場となる。

主な決算発表は、8 日にゲームストップ、10 日にアドビ、メーシーズ、オラクルなどが予定されている。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

153.00 円 ~ 159.00 円

ドル・円は下げ渋りか。日本銀行の引き締めペース加速の見方から、円買い地合い継続が予想される。ただ、ドルは 155 円を下回れば買戻しが見込まれる。日米中銀の政策決定を翌週に控え、金融政策に思惑が広がりやすい。日銀審議委員のタカ派的な見解をきっかけに、今後の引き締めはピッチが速いとの見方が浮上。これを受け、円買い主導の相場展開が続く。一方、ウォーシュ米連邦準備制度理事会（FRB）議長は、ジャクソンホール会議での講演でタカ派姿勢を示した。しかし、他の主要政策メンバーからは早期利上げに慎重な見解が相次いでいる。足下で発表された米経済指標は強弱まちまちで、来週のインフレ指標の鈍化が顕著なら、早期利上げ観測は後退し、ドル売り材料に。もっとも、ドル・円は今年 4 月と 7 月の為替介入で下げ止まった 155 円台がメドとなり、同水準を下回ればドルは買戻しの可能性がある。中東情勢は再び混迷を深め、原油相場は上向いている。今後のインフレ圧力として意識されれば、ドル売りを弱めそう。また、米国の財政健全化プログラムの内容を見極めようと、過度なドル売りは回避されるだろう。

【米・8 月生産者物価指数（PPI）】（10 日発表予定）

10 日発表の米 8 月生産者物価指数（PPI）は、前年比+5.2%（7 月+4.7%）、コア指数は+4.6%（同+4.2%）といずれも加速の見通しで、ドル買い材料になりやすい。

【米・8 月消費者物価指数（CPI）】（11 日発表予定）

11 日発表の米 8 月消費者物価指数（CPI）は、前年比+3.4%（7 月+3.4%）、コア指数は同+2.4%（同+2.5%）とやや鈍化の方向で、ドル売りにつながる可能性もあろう。

債券市場

債券先物予想レンジ

125.50 円 ~ 126.50 円

長期国債利回り予想レンジ

2.850 % ~ 3.100 %

■先週の動き

先週（8 月 31 日～9 月 4 日）の債券市場で長期債利回りは週央にかけて上昇した後、伸び悩んだ。週前半は日本銀行の追加利上げ観測を背景に上昇基調をたどったが、急ピッチな上昇に対する反動や 10 年国債入札の順調な消化が重しとなり、週後半にかけて上げ幅を縮小した。

10 年債利回りは週央にかけて急伸後、週後半にかけて上げ幅を縮小。2.946%近辺で 8 月 31 日の取引を開始し、9 月 2 日には 3.023%近辺まで上昇して節目の 3%台に乗せる場面もあったが、急ピッチな上昇に対する反動が強まったほか、10 年国債入札が順調に消化されたことも重しとなった。4 日発表の米 8 月雇用統計で、非農業部門雇用者数が+16.2 万人増（市場予想+5.8 万人増）、失業率が 4.1%（前月から横ばい）と市場予想を大きく上回る強い内容となり、米長期金利は上昇する場面があったものの、国内では週央にかけての上昇の反動から上値の重い展開が続き、3 日には 2.953%近辺、4 日には一時 2.887%近辺まで低下し、2.911%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物は月初に軟調も週末にかけ反発。126 円 03 銭で 31 日の取引を開始し、2 日には 125 円 21 銭まで下落したが、その後は週央にかけての売られ過ぎ感からの買い戻しが優勢となり、4 日の取引で 126 円 37 銭まで上昇し、126 円 23 銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週（9 月 7 日～11 日）の債券市場で長期金利はもみ合いとなる見込み。先週発表された米 8 月雇用統計が市場予想を大きく上回る強い内容となり、9 月 15-16 日開催予定の米連邦公開市場委員会（FOMC）での利上げ観測が強まっていることから、11 日発表予定の米 8 月消費者物価指数（CPI）が次の焦点となる。市場予想は前年比+3.4%と 7 月から横ばいの見通し。これを上回る伸びとなれば、インフレの根強さと労働市場の底堅さあいまって利上げ観測が一段と強まり、米長期金利の上昇とともに国内長期金利にも上昇圧力がかかりやすい。一方、市場予想を下回る内容となれば、利上げ観測はやや後退し、米金利の上昇は抑制され、国内金利にも低下圧力がかかる可能性がある。

国内では、日銀の追加利上げ観測が依然としてくすぶっているものの、前週末にかけての利回り低下を受けて戻り待ちの売りは後退しつつあり、5 年国債入札などを控えた需給面の悪化と、押し目における年金基金など国内勢の買いが綱引きとなる展開が想定される。

債券先物 9 月限は主に 126 円台前半で推移か。引き続き米 CPI の結果や FOMC での利上げ観測の強弱、為替相場の動向が手掛かり材料となるが、CPI が市場予想を上回った場合、米金利上昇に連れて国内長期金利も上昇し、債券先物はやや軟調な展開も想定される。

米国の9月利上げ決定を見据えてバリュー株優位の状況続く

先週の日経平均は大幅反落。ジャクソンホール会合におけるウォーシュFRB議長のタカ派発言を受けて、米国の9月利上げ観測が急速に高まったことが背景。また、米国が1カ月ぶりにイラン攻撃を実施、中東情勢への警戒感の強まりによる原油価格の上昇も重しとなった。週末は米利上げ懸念が和らいだことで半導体株が上昇、4日ぶりの反発となっている。業種別では、非鉄金属、電気機器、精密機器などAI関連セクターが軟調、原油高映してゴム製品も軟調。半面、電力株や石油株などが上昇し、日銀の利上げ観測背景に銀行や保険などの金融株も高い。米国関連株の好決算を受けて情報サービスセクターもしっかり。

個別では、ハウス食品グループが保有株の売却を検討と伝わった壺番屋が急伸。スクエニHDも一部月刊誌による非公開観測報道で大幅高。ガンホーはSMEとの資本業務提携が期待材料に。ストライクは業績上方修正が買い材料視され、ラクーンや伊藤園は第1四半期好決算が評価される。六甲バターは増配や株主優待拡充発表で急伸。キュービーはマヨネーズ値上げ発表が、ニトリHDは8月の月次動向が好感材料に。ソフトバンクGはオープンAIの新型モデル提供発表などで週末に買われる。APPIER、日本製鉄、コスモエネなどには投資判断格上げの動き。一方、アイダエンジは第1四半期大幅減益決算が嫌気される。松屋やファストリは8月の月次動向がネガティブ視される。四国化成は株式売出実施による短期的な需給悪化を警戒視、ニチコンはCB発行による潜在的な希薄化が懸念される。

先週末の雇用統計を受けて、米国の9月利上げ観測はあらためて強まる状況になっている。今週末発表予定の8月CPIが市場予想を下回らない限り、来週のFOMCで利上げが決定される公算は大きいとみられる。トランプ大統領の利下げ要求発言に関しても、大きな障害にはならず、むしろFRBの独立性を維持するうえで据え置き決定がネガティブに捉えられる公算もあろう。先週末は米国株安にもかかわらずSOX指数は逆行高、とりわけ、東京市場へのインパクトにつながるメモリー株の上昇が目立っており、週明けは買い先行となる可能性もあろう。ただし、9月の米国株の低パフォーマンス傾向、米国の利上げ懸念の高まりから、グロース株となる半導体関連株上昇の持続性は鍵的に見たい。ちなみに、AI・半導体関連株にとっては、米オラクルの決算発表などが手掛かり材料につながる可能性。

東京市場では7月以降、AI・半導体関連株からバリュー株への資金シフトが強まっている。こうした流れは目先継続の可能性があり、出遅れ感の残る大型バリュー銘柄などが注目されよう。また、先週末には日経平均の定期入れ替えが発表されている。今後は10月末のTOPIX初回入れ替えなどを見据えた動きが強まっていく余地もあるだろう。今週末の引け後に米CPIが発表予定であるほか、来週にはFOMCと日銀金融政策決定会合が開催され、その後は大型連休に突入する。次第に様子見姿勢が強まっていく相場展開となろうが、9月相場通過後の相場反転を見据えるタイミングも近づいてきていると考えてはおきたい。

先週動いた銘柄・セクター（東証プライム）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値（円）	騰落率（％）	コード	銘柄	終値（円）	騰落率（％）	上位セクター	騰落率（％）
4088	エア・ウォーター	3,010.0	20.16	8237	松屋	2,213.0	-19.88	電力・ガス業	5.01
7826	フルヤ金属	10,430.0	16.28	7600	日本エム・ディ・エム	668.0	-17.22	石油・石炭製品	2.78
7630	壺番屋	1,092.0	16.05	1515	日鉄鉱業	3,360.0	-15.68	銀行業	2.44
2531	宝ホールディングス	2,457.5	15.84	8011	三陽商会	1,429.0	-15.34	保険業	2.31
4180	Appier Group	1,512.0	14.46	5707	東邦亜鉛	1,013.0	-14.30	情報・通信業	2.30
285A	キオクシアホールディングス	54,460.0	13.70	5711	三菱マテリアル	5,231.0	-13.65	卸売業	1.94
6310	井関農機	2,059.0	13.32	5713	住友金属鉱山	10,075.0	-12.58	鉄鋼	0.81
9503	関西電力	2,947.0	12.80	3465	ケイアイスター不動産	3,275.0	-12.20	下位セクター	騰落率（％）
4506	住友ファーマ	1,653.0	11.31	1899	福田組	4,445.0	-11.63	非鉄金属	-5.76
9508	九州電力	2,158.5	9.68	5706	三井金属	25,635.0	-11.60	サービス業	-4.49
6785	鈴木	3,195.0	9.46	5714	DOWAホールディングス	9,254.0	-10.98	ゴム製品	-3.43
5975	東プレ	3,495.0	8.88	6330	東洋エンジニアリング	2,476.0	-10.97	機械	-3.42
9534	北海道瓦斯	916.0	8.40	8050	セイコーグループ	10,140.0	-10.58	電気機器	-3.27
9552	クオオンツ総研ホールディングス	1,198.0	8.32	7383	ネットプロテクションズホールディングス	407.0	-10.55	精密機器	-3.27
9984	ソフトバンクグループ	5,590.0	8.31	4275	カーリット	1,928.0	-10.41	繊維業	-3.12

13 週線下向きで上値重く

■今週はもみ合いが予想される

先週(8月31日-9月4日)の日経平均は2週ぶりに下落した。1週間の下げ幅は1384.62円(先々週389.20円高)だった。

先週の日経平均は9月3日に63000円台後半まで下落した後、週末終値は節目の65000円台に復帰し、65000円以下での一定の押し目買い需要を確認する形となった。

今週はもみ合いが予想される。先週末終値は25日移動平均線やその下の5日線を下回り、足元の売り手優勢を示唆している。ただ、25日線との下方乖離率は終値ベースで先週最も開いた3日でも2.62%と、25日線比で上下3%以内のもみ合い圏に収まっている。25日線は上向きをキープしており、株価が25日線上方へ復帰できれば7万円奪回に向けた強気相場の再開が期待できよう。

一方、先週末は終値で3週連続の13週線割り。13週線は5月最終週から上昇を続けてきたが、先週は下向きに転じて中期上昇局面の終了を示唆しており、上値は重くなろう。

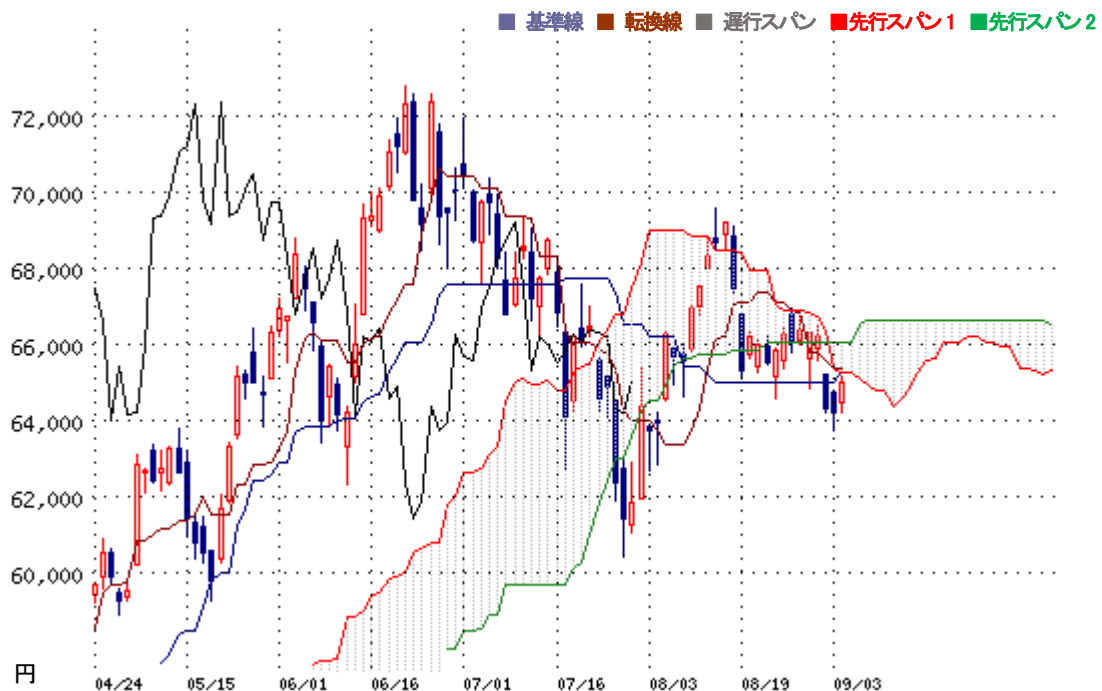
先週末終値の25日線超え銘柄は、日経平均採用225銘柄で114

銘柄(同144銘柄)、プライム市場の全銘柄で56%(同73%)と減少したが、過半数を維持した。このため、短中期投資家の含み損益はプラスとみられ、一定の買い余力が維持されていると推察される。

ボリンジャーバンド(25日ベース)では、 -1σ 割れを経て先週末終値は -1σ をやや上回り、一旦下げ止まりの形状。週末終値の 1σ の値幅は先週末1424.15円(先々週末1963.5円)と5週連続で縮小。各バンド幅が縮小する5本線収束が急速に進んでおり、膠着感の強まりが予想される。

上値では、一目均衡表の雲上限(7日:66061.99円-11日:66640.32円)や13週線(先週末66908.50円)突破の成否が今後の方向性を左右し、雲上限越えで短期的な地合いは再び強気に傾きそう。一方、右肩上がり続ける25日線(先週末66067.79円)奪回が難航するようだと下振れ圧力が増しそうだが、先週安値63772.80円付近が下値支持ゾーンとして作用しよう。

一目均衡表(日経平均)



JSH〈150A〉グロース

地方創生事業を軸に成長、IoT も新たな収益柱へ

■障がい者雇用支援を軸に安定成長

障がい者雇用支援を中心とする地方創生事業と、精神科領域を中心とした在宅医療事業を展開。主力の地方創生事業では、企業向けに屋内型農園「コルディアール農園」を提供し、障がい者の雇用・定着を支援する。売上の約 9 割を継続収入が占める安定した収益基盤が強みで、利用企業数の増加や既存企業による追加受入を背景に成長が続く。25 年には M&A で不動産無人内見システムを手掛けるショウタイム 24 を子会社化し、IoT ソリューションサービス事業にも参入。新たな収益の柱として育成を進めている。

■機関投資家の関心も高まる

27 年 3 月期通期売上高は 64.61 億円(前期比 36.3%増)、営業利益は 3.95 億円(前期は 1.05 億円の損失)を計画。7 月には地方創生事業の好調やコスト削減を背景に、営業利益予想を大幅に上方修正した。足下の月次数値も地方創生、在宅医療、IoT の

売買単位	100 株
9/4 終値	773 円
目標株価	1000 円
業種	サービス

3 事業すべてで前年を上回る成長が続いている。会社側によれば、7 月の中期事業計画の開示後はヘッジファンドを含む機関投資家からの面談依頼も増えているという。株価は急伸後も高値圏を維持しており、地方創生事業の安定成長に加え、在宅医療の収益改善や IoT 事業の拡大が進めば、一段高も期待されよう。当面の目標株価は上場来高値水準となる 1000 円とする。

★リスク要因

障がい者雇用関連制度の変更など。

150A: 日足

高値圏での根固め続く。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3単	2,967	27.3%	164	160	95.1%	187	-
2024/3単	3,482	17.4%	208	194	21.3%	145	31.29
2025/3連	3,967	-	176	185	-	144	25.67
2026/3連	4,740	19.5%	-105	-108	-	-121	-
2027/3連予	6,461	36.3%	395	371	-	192	34.01

アクセルスペースホールディングス〈402A〉グロース 衛星データ事業が急拡大、黒字化への期待高まる

■衛星データ・開発を軸に宇宙市場を開拓

小型人工衛星の開発・製造などを手掛ける「AxelLiner」と、自社衛星による地球観測データ・ソリューションを提供する「AxelGlobe」を展開。防衛省の「衛星コンステレーションの整備・運営等事業」では唯一の光学画像提供事業者として参画し、5年間で最大436億円の売上計上を予定する。7月には次世代地球観測衛星「GRUS-3」7機の打上げに成功し、年内の商用運用開始を目指している。

■売上急拡大、黒字化への期待高まる

27年5月期通期売上高は90.00億円(前期比3.6倍)を計画。特にAxelGlobe事業は防衛省案件の通年寄与などにより売上高60.80億円と前期比6倍超への拡大を見込む。連結では赤字が続く見通しながら、会社側は両事業の売上拡大を通じた収益性改善を進める方針。9月には航空宇宙大手Airbusグループと

売買単位	100 株
9/4 終値	522 円
目標株価	700 円
業種	輸送用機器

「GRUS」の衛星画像販売契約を締結するなど、海外を含む販路拡大に向けた材料も相次いでおり、中長期的な黒字化への期待は高まりつつある。株価は底値圏から持ち直しており、75日線・200日線突破が焦点。売上成長と収益性改善が進めば、一段高も期待されよう。目標株価は6月ぶりとなる700円とする。

★リスク要因

衛星の開発・打上げ遅延など。

402A: 日足

75日線・200日線突破が焦点。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/5連	1,313	219.5%	-1,735	-1,330	-	-1,342	-
2024/5連	2,110	60.7%	-2,538	-2,509	-	-3,174	-
2025/5連	1,586	-24.8%	-2,495	-1,824	-	-1,950	-
2026/5連	2,508	58.1%	-3,822	-3,712	-	-4,057	-
2027/5連予	9,000	258.9%	-800	-150	-	-240	-

インフォマート〈2492〉プライム

BtoB プラットフォームを運営、AI 分析機能開発に注力

■フード業界向けなどに事業展開

BtoB プラットフォーム(企業間電子商取引サービス)を運営する。外食チェーンなどフード業界向けが売上高の 63%を占め、建設業界向けなどが 37%。利益はフード業界向けが牽引する(25 年 12 月期)。売上高の 90%以上が月額システム利用料で、利用企業数が一定水準を超えると利益率が上昇するモデル。利用企業数は 26 年 6 月末で 130 万社を超えており、十分に利益が確保できる水準に達している。また、プラットフォーム上での取引額は年間数十兆円規模にのぼり、このデータと AI を掛け合わせて、サービスに AI 分析機能を付加し、将来は次世代 AI エージェント「IMAgent」開発などにつなげる考えだ。

■26年12月期営業利益は74.6%増予想

26 年 12 月期上期売上高は 99.89 億円(前年同期比 11.0%増)、営業利益は 21.19 億円(同 49.1%増)。各サービスの利用企業数

売買単位	100 株
9/4 終値	700 円
目標株価	1000 円
業種	サービス

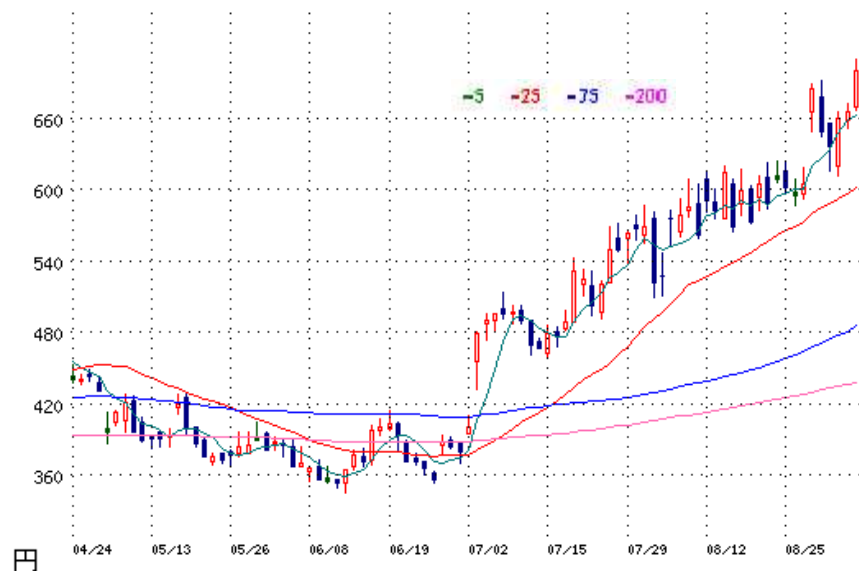
が順調に拡大し、売上高が増加。売上原価と販管費の増加を吸収し、利益が伸長した。26 年 12 月期通期売上高は 213.48 億円(前期比 13.5%増)、営業利益は 50.00 億円(同 74.6%増)予想。27 年から 29 年までの 3 カ年計画を年内に公表予定。株価は堅調だ。やや中期的だが大台 1000 円を目標株価としたい。

★リスク要因

消費税減税の動向と外食チェーンへの影響など。

2492: 日足

高値圏で底堅く推移。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/12連	11,004	11.9%	526	465	-54.5%	286	1.25
2023/12連	13,363	21.4%	830	632	35.9%	298	1.31
2024/12連	15,630	17.0%	1,200	1,187	87.8%	655	2.90
2025/12連	18,817	20.4%	2,863	2,836	138.9%	1,922	8.49
2026/12連予	21,348	13.5%	5,000	4,835	70.5%	3,097	11.92

サッポロビール〈2501〉プライム

不動産オフバラにより酒類の成長へ、中計及び株主還元強化に注目

■2Q累計の事業利益は大幅増益着地

事業は酒類、食品飲料で構成され、酒類が売上収益の多くを占める。26年12月期第2四半期決算では、売上収益2359.37億円(前年同期比0.3%増)、事業利益67.62億円(同37.2%増)で着地した。親会社当期利益は不動産外部資本導入に伴う利益計上により大幅増益となった。国内酒類のビール成長、国内食品飲料・海外酒類のコスト構造改革効果などによって大幅増益を確保した。通期計画は、売上収益5050億円(前期比0.4%減)、事業利益220億円(同12.0%減)を見込む。不安定な中東情勢等の影響に対し、コストマネジメント等で対応し、業績予想は据え置いている。

■中計および株主還元強化を開示

株価は中長期的に上昇基調のトレンドを描いてきた。新たに「中期経営計画 2027-2030」を策定、ROE8.0%以上(中長期的に10.0%以上)、EBITDA 成長率(CAGR)10.0%以上、EPS 成長

売買単位	100 株
9/4 終値	1857.5 円
目標株価	2000 円
業種	食料品

1.5 倍以上(26 年計画対比)を目指す。国内事業のプレミアム化を推進し、海外へと拡張する。また、株主還元では、30 年までにDOE5%以上を目指した累進配当を導入し、自社株買いの方針も開示。株主優待も拡充する中、まずは節目の2000 円への回復に期待したい。

★リスク要因

不動産事業で得た資金を有効に活用できるか。

2501:日足

直近は75日移動平均線を下回って推移。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/12連I	478,422	9.4%	10,106	11,367	-46.3%	5,450	69.96
2023/12連I	518,632	8.4%	11,820	12,144	6.8%	8,724	111.99
2024/12連I	512,434	-1.2%	5,645	7,217	-40.6%	7,714	99.00
2025/12連I	506,861	-1.1%	24,437	22,704	214.6%	19,498	250.10
2026/12連I予	505,000	-0.4%	6,000	-	-	296,000	759.28

中外製薬〈4519〉プライム

上期業績は通期計画に対して順調に進捗、国内で8件の承認申請実施

■上期業績は増収増益で着地

創業100周年を迎えた医療用医薬品メーカー。02年に世界的な製薬企業のロシュ社と戦略的提携契約を締結し、ロシュ・グループの一員となった。26年12月期上期累計の業績は、売上収益6633.31億円(前年同期比14.7%増)、営業利益3196.23億円(同16.9%増)で着地した。製商品売上高が国内外ともに順調に推移し、ヘムライブラ・NEMLUVIO 輸出が牽引した。国内で8件の承認申請を実施し、過去最多の申請計画達成に向けて順調に進捗した。通期予想は、売上収益1兆3450億円(前期比6.9%増)、コア営業利益6700億円(同7.5%増)を見込む。

■NEMLUVIOやFoundayoに期待

決算発表日以降、市場予想をやや下振れたため、株価は7000円を挟んでもみ合いとなっている。同社は長期成長戦略「TOPI2030」のもと、30年に「ヘルスケア産業のトップイノベーター」となることを掲げ、「R&D アウトプットの倍増」と「自社グローバ

売買単位	100 株
9/4 終値	6795 円
目標株価	7200 円
業種	医薬品

ル品の毎年上市」を目標としている。また、引き続き NEMLUVIO や Foundayo に期待したい。次世代の成長ドライバーとして期待する NXT007 について、2つのP3試験を開始する中、前回から目標株価を引き下げるも、まずは目先7200円への回復に期待する。

★リスク要因

自社創製グローバル品の収益貢献の遅れなど。

4519: 日足

7000円を挟んでもみ合う展開。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/12連I	1,259,726	26.0%	533,309	531,166	26.7%	374,429	227.64
2023/12連I	1,111,367	-11.8%	439,174	443,821	-16.4%	325,472	197.83
2024/12連I	1,170,611	5.3%	542,002	543,034	22.4%	387,317	235.39
2025/12連I	1,257,941	7.5%	598,833	597,807	10.1%	434,012	263.73
2026/12連I予	-	-	-	-	-	-	-

パナソニック ホールディングス〈6752〉プライム

AI インフラ事業が伸長、第1四半期営業利益は前年同期比2.1倍

■「分散型電源システム」で8割のシェア

家電や照明、空調、電池、電池部品、産業機械など、幅広い分野で事業展開する。多岐にわたる同社事業の中で、ここに来て注目を集めているのが人工知能(AI)インフラに関連する事業。中でも、AI データセンターで電力の安定供給と効率化を実現する「分散型電源システム」では約8割のシェアを握っており、同社の今後の成長の一翼を担う分野として期待が大きい。同社では、26年3月期に約3220億円だったデータセンター向け蓄電システム事業の売上規模を、27年3月期には5500億円、さらに29年3月期には1兆円規模に拡大させる計画で、AIインフラ関連の調整後営業利益は29年3月期に2900億円を目指している。

■通期業績予想は第1四半期決算発表時に上方修正

27年3月期第1四半期売上高は2兆189.14億円(前年同期比6.4%増)、営業利益は1824.55億円(同2.1倍)。AIインフラ関連

売買単位	100 株
9/4 終値	4163 円
目標株価	5000 円
業種	電気機器

事業などが伸長し、第1四半期の利益は過去最高となった。27年3月期通期売上高は7兆8000億円(前期比3.1%減)、営業利益は5900億円(同2.4倍)予想。第1四半期決算発表時にAI関連需要の拡大などを踏まえ上方修正した。株価は堅調だ。まずは大台5000円を目標株価とした。

★リスク要因

AIインフラ投資の過剰感など。

6752:日足

調整をはさみつつ上昇相場継続。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連I	8,378,942	13.4%	288,570	316,409	-12.2%	265,502	113.75
2024/3連I	8,496,420	1.4%	360,962	425,239	34.4%	443,994	190.21
2025/3連I	8,458,185	-0.5%	426,490	486,289	14.4%	366,205	156.87
2026/3連I	8,048,722	-4.8%	236,407	263,109	-45.9%	189,540	81.19
2027/3連I予	7,800,000	-3.1%	590,000	590,000	124.2%	450,000	192.73

エスベック〈6859〉プライム

環境試験器の世界トップメーカー、1Q 受注高は大幅伸長

■1Qは2桁増収増益かつ受注高は大幅伸長

環境試験器の世界トップメーカーで、グローバルな供給体制を確立している。27年3月期第1四半期の売上高は139.22億円(前年同期比13.0%増)、営業利益は3.82億円(同14.1%増)で着地した。売上高は顧客都合により大型案件の計上時期が第2四半期となり予想を下回ったが、受注高は228.11億円(同20.6%増)と大幅伸長となった。AI半導体分野、衛星通信分野が好調に推移し、北米、中国が好調、欧州、韓国も回復した。27年3月期通期の売上高は730億円(前期比4.2%増)、営業利益は80億円(同12.9%増)を見込んでいる。

■次世代成長ドライバーの確立が焦点

株価は4000円手前で上値の重い値動きとなっている。国内で初めて環境試験器を開発し早期に国内外でブランドを確立、トップシェアを長年保持している同社は、引き続きAI半導体分野、

売買単位	100 株
9/4 終値	3880 円
目標株価	4300 円
業種	電気機器

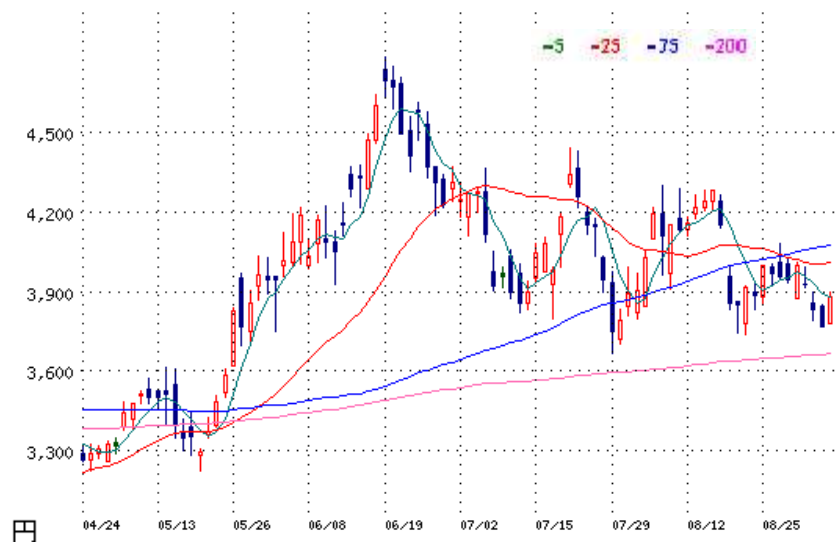
衛星通信分野を中心に成長を図っている。そのほか、中計の3年間累計で総還元性向を50%以上とし、減配は行わないという方針を掲げる。株価は横ばい推移となっているが、受注高が順調に増加している点はポジティブに捉えられ、目先の目標株価は4300円への回復に期待する。

★リスク要因

世界的な設備投資意欲の減退など。

6859:日足

25日線・75日線を下回って上値の重い値動き。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	52,892	26.4%	4,366	4,664	100.9%	3,330	150.34
2024/3連	62,126	17.5%	6,585	6,919	48.3%	4,969	227.61
2025/3連	67,288	8.3%	7,526	7,793	12.6%	6,003	274.97
2026/3連	70,034	4.1%	7,084	7,473	-4.1%	5,879	270.39
2027/3連予	73,000	4.2%	8,000	8,100	8.4%	5,880	278.95

丸紅〈8002〉プライム

第1四半期純利益は20.7%増、時価総額世界100位を目指す

■金属、食品など幅広い分野で利益計上

一過性の要因を除いた実態純利益をセグメント別に見ると、銅や鉄鉱石鉱山などの「金属」が28%を占め、「食品」が16%、自動車販売金融などの「金融・リース・不動産」が15%、「電力・インフラサービス」が13%、航空・防衛関連などの「エアロスペース・モビリティ」が11%などとなっている(26年3月期)。地域別利益は北中米が約1400億円、日本が約1100億円、アセアン・南西アジアが約500億円、中東・アフリカが約200億円といったイメージ(統合報告書2025より)。27年3月期第1四半期純利益は1864.32億円(前年同期比20.7%増)。エネルギー関連などが好調だった。27年3月期通期純利益は5800億円(前期比6.6%増)予想。

■米パークシャーは株式買い増しに意欲と報道

同社株の時価総額は、19年には1兆円程度で世界では1600位前後だったが、26年2月には一時10兆円に到達し、世界400

売買単位	100 株
9/4 終値	5073 円
目標株価	6328 円
業種	卸売

位前後に躍進した。さらに、中期経営戦略では世界100位圏内を目指すとしている。商社株の大株主となっている米パークシャー・ハサウェイのグレッグ・アベル CEO は、日本の5大商社の株式買い増しに意欲を示したと、9月4日付の日本経済新聞では報じられている。まずは2月高値6328円回復を目標としたい。

★リスク要因

エネルギー価格の乱高下など。

8002:日足

下値の堅い展開。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連I	9,190,472	8.0%	340,814	651,745	23.3%	543,001	316.11
2024/3連I	7,250,515	-21.1%	276,321	567,136	-13.0%	471,412	279.62
2025/3連I	7,790,168	7.4%	272,310	629,207	10.9%	502,965	302.78
2026/3連I	8,265,841	6.1%	256,670	664,457	5.6%	543,852	330.42
2027/3連I予	-	-	-	-	-	580,000	356.75

キオクシアホールディングス プライム<285A>/米国の利上げ懸念は重しに

先週末は大幅続伸。前日に半導体メモリーなどの技術説明会を開いたと報じられている。NAND 型フラッシュメモリーの処理速度を高めて、一時保存の DRAM の代替を目指していくようだ。説明会では AI 処理向けの「CXL モジュール」を紹介、DRAM の一部を置き換えることにより、容量を 2 倍に高め性能を 3 割高められるとしている。DRAM 代替品の確立によって、これまでの NAND 一本足の状況から、収益基盤の安定化が可能になっていく。

先週末の米国株は雇用統計の結果を受けて下落したが、SOX 指数は 3.3% 高と大幅に上昇。とりわけ、マイクロンや本社とのつながりが深いサンディスクなどメモリー株の上昇が目立った。週間明けは買い先行の動きが予想されるものの、徐々に米国の利上げを織り込みに行く展開が見込まれるため、米 CPI 発表の週末にかけては戻り売りに上値が抑えられそうだ。



ソフトバンクグループ プライム<9984>/米オラクルの決算発表などが注目点に

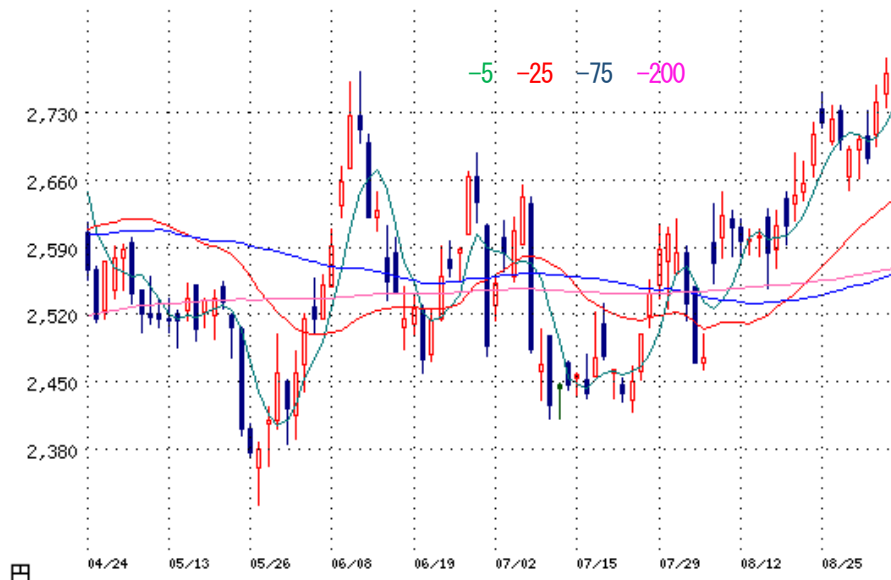
先週末は大幅続伸。早期利上げ観測の後退による米ハイテク株の上昇が買い手掛かり、とりわけ、英アームは約 3.3% の上昇となっており、買い安心材料につながっている。また、米オープン AI が新型 AI モデル「GPT-6 Astra」の提供を一部企業に開始と発表、25 年 8 月以来となる基盤技術の大型更新とみられている。同社は保有資産の 7 割超をオープン AI とアーム HD が占めており、両社のポジティブ材料が重なったことで買い優勢になる。

利上げの可能性が米国ハイテク株にとっては上値抑制要因となり、25 日線突破後も目先の上値は限定的になりそうだ。今週は米国オラクルの決算発表が予定されており、同社など AI 関連の手掛かり材料となろう。オラクル株は足元で上昇基調にあるものの、AI 過剰投資への警戒感が高まりやすい銘柄であり、同社にとってのリスク要因にもつながろう。



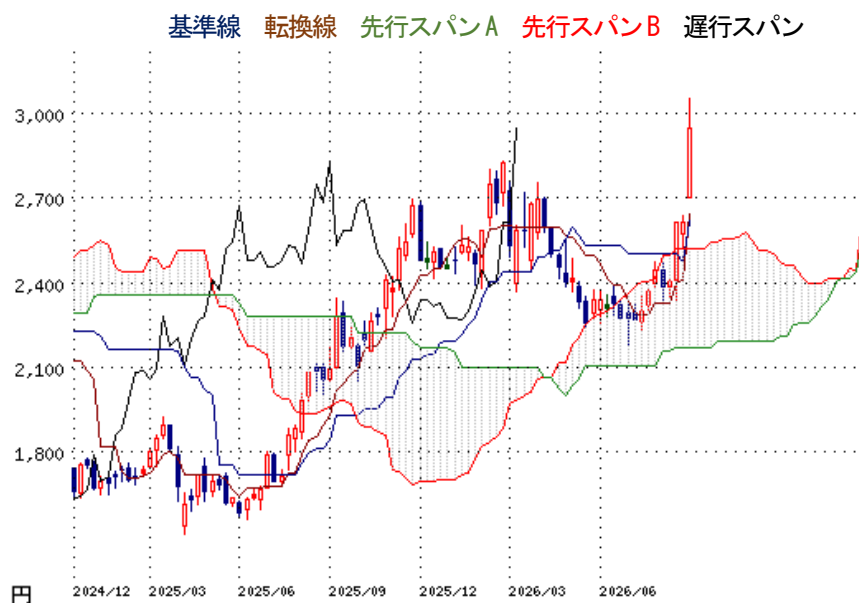
ライフコーポレーション 東証プライム〈8194〉

日足ベースのローソク足。8月28日安値を起点に下値を切り上げ、先週末は3本連続陽線で買い意欲の強まりを窺わせた。株価下方で右肩上がりの25日移動平均線が上昇トレンド継続を示唆する一方、75日線が200日線とのゴールデンクロス形成を窺っており、中長期的な強気局面入りが予想される。25日線乖離率が5.38%とやや過熱気味のため、日柄調整で25日線のキャッチアップを待った後、再び上値を追う展開が想定される。



関西電力 東証プライム〈9503〉

週足ベースの一目均衡表。8月3週に終値が雲上限を突破して買い手優勢を示唆。先週は節目の3000円超えまで買い進まれ、ローソク足が4本連続陽線で強い買い気を窺わせて終了。株価が雲上限を上放れるとともに、上向きに転じた基準線を急角度で上昇する転換線が上抜いて三役好転の強気形状が完成した。上値に目立った抵抗線はなく、2007年高値3920円に向けて戻りを試す展開が予想される。



テーマ別分析: AI 投資拡大で脚光浴びる電力関連

■AI 普及で高まる電力需要

生成 AI の普及を背景にデータセンターの新增設が進むなか、膨大な電力需要への対応が課題となっている。国内では 2035 年度までにデータセンターの新增設による電力需要が 661 万キロワットに達し、原発 6 基分以上の発電能力が新たに必要になるとの試算もある。米国ではテック大手が発電所をデータセンターと一体で整備する動きもみられるなど、AI 時代の成長を支える電力確保の重要性が一段と高まっている。

こうしたなか、株式市場でも電力関連への関心が高まりつつある。電力需要の増加は発電能力の増強だけでなく、送電網や変電設備など電力インフラへの投資拡大にもつながる。実際、国内ではガスタービンや変圧器などの増産計画が進んでいるほか、原発など大容量の脱炭素電源を求める動きも出ている。AI・データセンター投資の拡大を追い風に、中長期的な需要増が期待される電力関連企業に注目したい。

■主な「電力」関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	9/4 株価 (円)	概要
5582	グリッド	グロース	2110	AIを活用した電力需給・発電計画の最適化を展開。
5801	古河電気工業	プライム	3844	データセンター向けケーブリングや大電力給電システムを展開。
5803	フジクラ	プライム	5053	電力ケーブルに加え、AIデータセンター向け光配線などを展開。
6501	日立製作所	プライム	5377	電力系統設備・電力DXを展開し、電力インフラ高度化に貢献。
6503	三菱電機	プライム	5248	データセンター向け受配電設備やUPSなど電源システムを展開。
6504	富士電機	プライム	13110	データセンター向けUPS、受配電・電源システムを展開。
6508	明電舎	プライム	10800	受変電設備など電力インフラを展開。
7011	三菱重工業	プライム	3754	ガスタービンなど発電設備を展開し、データセンター向け電源にも注力。
9502	中部電力	プライム	2926	発電・電力供給に加え、企業向けPPAなど脱炭素電源を展開。
9503	関西電力	プライム	2947	原発・水力など大容量の脱炭素電源を保有。
9509	北海道電力	プライム	1125	泊原発を含む電源を保有し、電源指定購入の相談窓口を設置。
9513	電源開発	プライム	4071	火力・水力・再エネなど多様な発電設備を保有。
9519	レノバ	プライム	873	太陽光・風力・バイオマス・地熱など再生可能エネルギー発電を展開。
350A	デジタルグリッド	グロース	819	AIによる電力需給予測や電力取引プラットフォーム、PPAを展開。
603A	アイ・グリッド・ソリューションズ	グロース	1145	分散型太陽光やAIによるエネルギーマネジメント、VPPを展開。

出所：フィスコ作成

6 月以降の株価上昇に出遅れているバリュー大型銘柄

■来週には日米で金融政策イベントを控え

6 月以降の主力銘柄の株価騰落率を見ると、下落率の上位は軒並み AI・半導体関連銘柄となっている。一方で上昇率上位にはバリュー銘柄が多く、銘柄のリバランスが進んでいることがわかる。来週には米 FOMC、日銀金融政策決定会合が開催され、ともに利上げの実施が想定されている。短期的には、一段とグロース株からバリュー株への資金シフトを促すものになる可能性がある。6 月以降の株価が出遅れている大型バリュー株をスクリーニング、リバウンド余地を残すものと位置付けられよう。

スクリーニング要件としては、①時価総額が 3000 億円以上、②PBR が 1 倍未満、③6 月 30 日終値比での株価騰落率がマイナス。

■出遅れ感が強いバリューの主力株

コード	銘柄	市場	9/4株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	売上高 成長率(%)	予想 1株利益 (円)
1911	住友林業	プライム	1,300.5	8044.5	-3.70	0.79	97.89
3231	野村不動産HD	プライム	926.0	8500.2	-0.79	0.99	100.48
4042	東ソー	プライム	2,655.5	8632.5	-9.28	0.98	191.63
5201	AGC	プライム	5,591.0	12156.8	-19.73	0.80	363.12
5214	日本電気硝子	プライム	4,736.0	4239.8	-27.66	0.72	201.90
5471	大同特殊鋼	プライム	2,269.5	4930.4	-17.70	0.96	137.60
5938	LIXIL	プライム	1,758.5	5058.2	-2.52	0.76	41.75
6471	日本精工	プライム	1,112.0	5560.0	-2.11	0.81	59.27
9401	TBSHD	プライム	5,918.0	9533.4	-4.93	0.82	316.21
9409	テレビ朝日HD	プライム	3,120.0	3386.1	-0.64	0.67	248.66
9502	中部電力	プライム	2,926.0	22179.1	-4.38	0.70	211.81

(注) 株価騰落率は6月30日終値比

出所：フィスコアプリより作成

9月の権利取りでも注目の高配当株

■足元で日経高配当株 50 指数が過去最高値を更新

足元で日経高配当株 50 指数が過去最高値を更新したことをふまえ、東海東京インテリジェンス・ラボは、日本株全体では上値の重さも意識されるなか、相対的に値動きの軽い高配当銘柄に物色が向かいやすくなっていると指摘。そこで、同証券では、日経高配当株 50 指数に採用されている 3 月本決算企業を対象に、27 年 3 月期の会社当期利益計画が前年比増益となっており、かつ、8 月 26 日時点で 27 年 3 月期予想配当利回り（会社計画）が 3.00%以上となっている銘柄をスクリーニングした。

「増益見通しかつ、予想配当利回りの高い銘柄」（東海東京インテリジェンス・ラボ）

コード	銘柄名 QUICK略称	業種	株価 8/26終値 (円)	当期利益			配当金/株	予想配当 利回り (%)
				前期 (百万円)	今期予 (百万円)	増益率 (%)		
7261	マツダ	輸送用機器	1,203.5	35,086	90,000	156.5	55.0	4.57
4208	UBE	化学	3,542.0	23,872	24,500	2.6	160.0	4.51
8252	丸井G	小売業	2,982.0	28,476	29,500	3.6	134.0	4.49
7270	SUBARU	輸送用機器	2,625.5	90,842	130,000	43.1	116.0	4.41
5411	JFE	鉄鋼	1,842.5	70,165	150,000	113.8	80.0	4.34
7202	いすゞ	輸送用機器	2,237.0	134,876	160,000	18.6	94.0	4.20
8750	第一ライフG	保険業	1,824.5	436,597	513,000	17.5	72.0	3.94
5406	神戸鋼	鉄鋼	2,032.5	93,717	100,000	6.7	80.0	3.93
4042	東ソー	化学	2,654.0	41,615	59,000	41.8	100.0	3.76
3289	東急不HD	不動産業	1,346.5	96,697	100,000	3.4	50.0	3.71
9434	ソフトバンク	情報・通信業	239.5	550,759	560,000	1.7	8.8	3.67
9107	川崎船	海運業	3,306.0	132,986	135,000	1.5	120.0	3.62
5401	日本製鉄	鉄鋼	677.0	17,158	290,000	1590.2	24.0	3.54
4183	三井化学	化学	2,124.0	34,378	45,000	30.9	75.0	3.53
3092	ZOZO	小売業	1,142.0	47,926	49,700	3.7	40.0	3.50
1808	長谷工	建設業	2,857.5	54,839	66,000	20.4	100.0	3.49
6472	NTN	機械	372.6	12,871	15,000	16.5	13.0	3.48
9101	郵船	海運業	6,964.0	211,750	240,000	13.3	240.0	3.44
6473	ジェイテクト	機械	2,058.0	11,974	50,000	317.6	70.0	3.40
4523	エーザイ	医薬品	4,833.0	38,558	52,300	35.6	160.0	3.31
4503	アステラス薬	医薬品	2,420.5	291,535	300,000	2.9	80.0	3.30
6305	日立建	機械	5,843.0	73,193	84,000	14.8	190.0	3.25
2768	双日	卸売業	5,629.0	103,611	130,000	25.5	180.0	3.19
6471	日精工	機械	1,108.0	22,867	29,000	26.8	34.0	3.06

出所：QUICK より東海東京インテリジェンス・ラボ作成
予想配当利回りの高い順、配当金は今期会社計画

売り残高は 6 週間ぶりの減少に

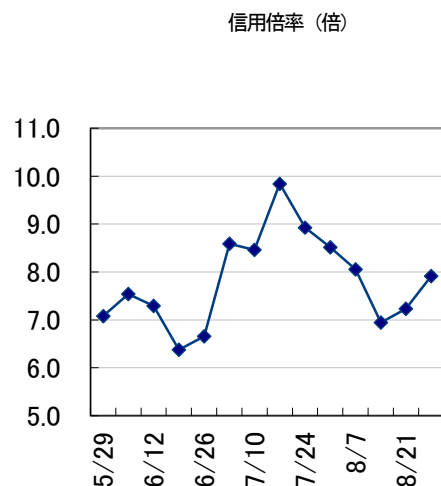
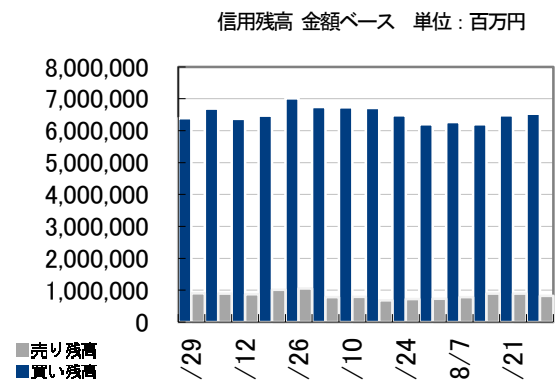
8 月 28 日時点の 2 市場信用残高は、買い残高が 468 億円増の 6 兆 5293 億円、売り残高が 711 億円減の 8250 億円。買い残高が 2 週連続の増加、売り残高は 6 週間ぶりの減少となった。また、買い方の評価損益率は -5.27% から -4.68%、売り方の評価損益率は 12.63% から 11.06% に。なお、信用倍率は 7.23 倍から 7.91 倍となった。

この週（8 月 24 日 - 28 日）の日経平均は前週末比 389.20 円高の 66405.56 円。中東情勢の不透明感に伴う原油相場の高止まり、日米長期金利の上昇で AI・半導体関連株を中心に週初は売りに押された。米エヌビディアの決算発表を控えた 26 日も続伸の展開。米長期金利の低下や韓国半導体株の上昇なども安心感につながった。エヌビディアの決算は期待を上回る内容となったが、国内の AI・半導体関連株に対する波及効果は限定的で、27 日の日経平均は買い先行後に失速。週末の日経平均も、ジャクソンホール会議での議長講演を控え、ポジション整理の売りで伸び悩んだ。

個別では、ティアフォー<593A>の信用倍率は 11.14 倍と前週の 81.96 倍から取り組み妙味が高まった。トヨタ<7203>がレベル 4 の実現を目指すと伝えられるなか、関連銘柄の一角として動意をみせており、連日で高値を更新するなかで過熱警戒からの新規売りが積み上がったようだ。三菱自<7211>の信用倍率は前週の 3.77 倍から取り組みに厚みが増した。重点市場の一つであるフィリピンで「アウトランダーPHEV」を発売したほか、31 年度までに大型 SUV「パジェロ」を候補に HV 車を導入すると伝えられたことを手掛かりにリバウンド基調が強まり、買い方の利益確定に対して新規売りが積み上がる形になった。安川電<6506>も取り組みが改善。国内外の証券各社による目標株価の引き下げの動きが相次いでおり、弱い基調が続くなかで新規売りが積み上がっているようだ。

取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	9/4終値 (円)	信用買残 (8/28:株)	信用売残 (8/28:株)	信用倍率 (8/28:倍)	信用買残 (8/21:株)	信用売残 (8/21:株)	信用倍率 (8/21:倍)
593A	グロース	ティアフォー	2,870.0	3,515,000	315,600	11.14	3,294,800	40,200	81.96
7211	プライム	三菱自	369.2	6,372,000	4,547,600	1.40	7,877,800	2,089,000	3.77
6506	プライム	安川電	4,570.0	5,822,200	589,900	9.87	5,283,500	207,000	25.52
9052	プライム	山陽電	2,011.0	78,400	544,300	0.14	79,200	242,300	0.33
8237	プライム	松屋	2,213.0	83,200	595,800	0.14	142,700	461,800	0.31
9536	プライム	西部ガスH	2,503.0	109,400	776,300	0.14	88,200	287,500	0.31
7003	プライム	三井E&S	4,287.0	3,919,800	218,600	17.93	4,440,500	120,300	36.91
4718	プライム	早稲アカ	2,649.0	38,200	424,500	0.09	69,800	385,600	0.18
8163	プライム	SRSHD	1,529.0	58,800	1,347,900	0.04	105,800	1,361,900	0.08
7616	プライム	コロワイド	2,110.0	159,500	3,928,700	0.04	288,100	3,772,600	0.08
3964	プライム	オークネット	1,355.0	453,100	3,165,500	0.14	650,900	2,452,100	0.27
6702	プライム	富士通	3,900.0	2,790,200	258,200	10.81	3,058,800	149,400	20.47
8766	プライム	東京海上	7,976.0	3,269,600	159,900	20.45	3,984,900	104,000	38.32
8160	プライム	木曽路	2,479.0	43,000	846,700	0.05	51,800	556,500	0.09
8897	プライム	ミラースHD	455	1,567,700	6,533,600	0.24	1,845,800	4,145,200	0.45



コラム:ネパール通貨の圧迫材料

未曾有の土石流災害に見舞われたネパール。先行きの経済情勢が懸念されるものの、現時点で通貨ルピーの下げは限定的です。ただ、固定相場制のため外部環境に翻弄されがちで、今年 3 月に就任したばかりのシャハ首相による政策運営が注目されます。

8 月 26 日に中国との国境付近で発生した大規模な土石流で、1000 人超が犠牲になったとみられます。被害の全容は把握しにくい状況ではあるものの、インフラの破壊で同国経済への影響は必至。ネパールルピーは過去最安値を更新中ですが、1 ドル＝152 ネパールルピーから 150 ネパールルピー台に持ち直すなど、8 月は安値圏ながら下げ渋る値動きが目立ちます。

ネパールルピーの大きな特徴は、隣国インドの通貨に連動する固定相場制を採用していること。交換比率は 1 インドルピー＝1.6 ネパールルピーで、対ドル相場も基本的にはインドルピーの値動きに連動します。このため、今回のような国内の大災害が発生しても、ネパール固有の材料だけで通貨が急落する事態は回避できます。半面、原油高やドル高などインドを取り巻く外部環境の影響を受けやすいという特徴があります。

そのインドルピーは軟調。中東情勢の不透明感による原油高で貿易収支は悪化しており、インド準備銀行(中銀)が為替介入で凌ぐ状況です。一方、米国では物価上昇への警戒から金利の先高観が根強く、米長期金利の上昇局面ではドル買いに振れやすい地合いが続きます。原油高によるインドルピー売りと米金利を意識したドル買いが重なれば、ネパールルピーにも対ドルで下落圧力が波及します。

さらに、ネパールには復興という重い課題が加わります。経済活動に欠かせないインフラの再建を急ぐ一方、財政悪化を抑える必要も。国内で調達できない建設資材や燃料の輸入が膨らめば、貿易収支の悪化を通じて外貨流出は不可避。政府には国際機関などから低利の復興資金に加え、海外からの送金や観光収入など外貨の流入を確保し、外貨準備は潤沢でもできるだけ減らさない政策運営が求められます。

3 月の総選挙を経て発足した新政権を率いる 36 歳のシャハ氏は、人気ラッパーでカトマンズ市長という異色の経歴の持ち主。民間の活力を引き出し、成長率を現在の 3-4%から 7%台に引き上げる政策を掲げていました。改革を進めながら巨額の復興費用をどう確保し、財政と通貨への負担を抑えるか。発足から半年足らずで迎えた大きな試練への対応が、ネパール経済の先行きを左右しそうです。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5-6
2	レーティング	格上げ・買い推奨	7
		格下げ・売り推奨	8
3	投資主体別売買動向	総括コメント	
		市場別データ	
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	9
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（プライム）	10
		雲下抜け銘柄（プライム）	11

9月7日～9月12日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
9月7日	月	14:00	景気先行CI指数(7月)
		14:00	景気一致指数(7月)
		15:00	独・鉱工業生産(7月)
		18:00	欧・ユーロ圏GDP(4-6月)
			中・外貨準備高(8月)
			国際原子力機関(IAEA)定例理事会(11日まで)
			米・株式市場は祝日のため休場(レーバーデー)
9月8日	火	08:30	毎月勤労統計-現金給与総額(7月)
		08:30	実質賃金総額(7月)
		08:50	GDP(4-6月)
		08:50	GDPデフレーター(4-6月)
		08:50	国際収支(経常収支)(7月)
		08:50	銀行貸出動向(含信金前年比)(8月)
		08:50	貸出動向 銀行計(8月)
		14:00	景気ウォッチャー調査 現状判断(8月)
		14:00	景気ウォッチャー調査 先行き判断(8月)
		18:00	南ア・GDP(4-6月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IGP-DI)(8月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		23:00	ブ・自動車販売台数(8月)
		27:00	ブ・貿易収支(先週)
		28:00	米・消費者信用残高(7月)
			中・貿易収支(8月)
			第81回国連総会開幕、22日から一般討論演説
9月9日	水	08:50	マネーストック(8月)
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存5-10年、残存25年超)(日本銀行)
		10:30	中・生産者物価指数(8月)
		10:30	中・消費者物価指数(8月)
		15:00	工作機械受注(8月)
			中・資金調達総額(8月、15日まで)
			中・マネーサプライ(8月、15日まで)
			中・元建て新規貸出残高(8月、15日まで)
			米・共和党大会(テキサス州ダラス、10日まで)

9月7日～9月12日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
9月10日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)
		10:30	増日銀審議委員が福井県金融経済懇談会に出席、同記者会見
		15:00	独・CPI(8月)
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)
		20:00	トルコ・中央銀行が政策金利発表
		21:00	ブ・IBGEサービス部門売上高(7月)
		21:15	欧・欧州中央銀行(ECB)が政策金利発表、ラガルド総裁が記者会見
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		21:30	米・PPI(8月)
		23:00	米・卸売在庫確報(7月)
		23:00	米・中古住宅販売件数(8月)
			石油輸出国機構(OPEC)月報
9月11日	金	08:50	国内企業物価指数(8月)
		08:50	景況判断BSI大企業全産業(7-9月)
		08:50	景況判断BSI大企業製造業(7-9月)
		14:00	液化天然ガス(LNG)産消会議
		15:00	英・鉱工業生産(7月)
		19:30	露・ロシア中央銀行が政策金利発表
		20:30	印・外貨準備高(先週)
		21:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA)(8月)
		21:30	米・CPI(8月)
		23:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数(9月)
		25:00	露・GDP(4-6月)
		27:00	米・財政収支(8月)
			9月限の株価指数先物・オプションの特別清算値(SQ)算出日
			KOMPEITOが東証グロースに新規上場(公開価格:1600円)
			米・同時テロから25年
9月12日	土		BRICS(新興5か国)首脳会議(13日まで)

■(日)4-6 月期国内総生産(GDP)2 次速報

9 月 8 日(火)午前 8 時 50 分発表予定

(予想は、前期比+0.4%、前期比年率+1.8%) 1 次速報では個人消費や設備投資の弱さから市場予想を下回ったが、その後発表された法人企業統計では設備投資が堅調となっており、2 次速報では上方修正が見込まれている。上振れれば、17-18 日開催予定の日銀金融政策決定会合を前に追加利上げ観測を支え、円買いにつながりやすい。

■(欧)欧州中央銀行(ECB)政策金利発表

9 月 10 日(木)午後 9 時 15 分発表予定

(予想は、0.25%引き上げ) 8 月のユーロ圏消費者物価指数は前年比+3.3%まで加速しており、ロイター調査では 65 人のエコノミスト全員が 0.25%の利上げを予想している。利上げ自体はかなり織り込まれているため、焦点はラガルド ECB 総裁の記者会見や新たな経済・物価見通しとなろう。追加利上げの可能性を強く残せばユーロ買いが進みやすい一方、今回で利上げ局面が終了するとの見方が強まれば、ユーロの上値を抑える可能性がある。

■(英)7 月次国内総生産(GDP)

9 月 11 日(金)午後 3 時発表予定

(予想は、前月比+0.1%) 前回 6 月は前月比+0.3%と予想を上回ったが、7 月は伸びの鈍化が見込まれている。英国では 8 月のサービス業 PMI が 52.5 まで上昇するなど足下の景況感には改善もみられる一方、高い物価や金利が内需を抑える可能性がある。予想を上回ればポンド買い、弱い結果となればイングランド銀行(英中央銀行)の追加利上げ観測の後退を通じてポンド売りにつながりやすい。

■(米)8 月消費者物価指数(CPI)

9 月 11 日(金)午後 9 時 30 分発表予定

(予想は、前月比+0.4%) 7 月分は前月比+0.1%と落ち着いた結果だったが、8 月は関税の影響の再燃などから伸びの加速が予想されている。予想を上回る結果となれば、連邦準備制度理事会(FRB)の利上げ観測が強まりドル買いに直結しやすく、前週発表の雇用統計と合わせて、9 月 15-16 日開催予定の連邦公開市場委員会(FOMC)での政策判断を左右する重要な材料となりそうだ。下振れれば、利上げ観測が後退しドル売りが進む可能性がある。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
9月7日	3854	アイル	プライム		9月11日	2695	くら寿司	プライム	
	7856	萩原工業	プライム			2929	ファーマフーズ	プライム	
9月8日	1436	グリーンエナジー&カンパニー	グロース		2991	ランドネット	スタンダード		
	2438	アスカネット	グロース		3038	神戸物産	プライム		
	3071	ストリーム	スタンダード		3159	丸善CHIホールディングス	スタンダード		
	4238	ミライアル	スタンダード		3161	アゼアス	スタンダード		
	4880	セルソース	スタンダード		3193	エターナルホスピタリティグループ	プライム		
	7435	ナ・デックス	スタンダード		3320	クロスプラス	スタンダード		
	9632	スパル興業	スタンダード		3361	トーエル	スタンダード		
	9636	きんえい	スタンダード		3399	丸千代山岡家	スタンダード		
9月9日	1433	ベステラ	プライム		3421	稲葉製作所	スタンダード		
	2294	柿安本店	プライム		3444	菊池製作所	スタンダード		
	2751	テンボスホールディングス	スタンダード		3524	日東製網	スタンダード		
	3180	ビューティガレージ	プライム		3539	JMホールディングス	プライム		
	4599	ステムリム	グロース		3653	モルフォ	グロース		
	5032	ANYCOLOR	プライム		3733	ソフトウェア・サービス	スタンダード		
	5132	pluszero	グロース		3903	gumi	プライム		
	6966	三井ハイテック	プライム		3921	ネオジャパン	プライム		
	7064	ハウテレビジョン	スタンダード		3930	はてな	グロース		
	7678	あさくま	スタンダード		3974	SCAT	スタンダード		
	7804	ピーアンドピー	スタンダード		4075	ブレインズテクノロジー	グロース		
	1758	太洋基礎工業	スタンダード		4175	coly	グロース		
9月10日	1928	積水ハウス	プライム		4287	ジャストプランニング	スタンダード		
	215A	タイミー	グロース		4378	CINC	グロース		
	2163	アルトナー	プライム		4382	HEROZ	スタンダード		
	2198	アイ・ケイ・ケイホールディングス	プライム		446A	ノースサンド	グロース		
	2375	ギグワークス	スタンダード		456A	HUMAN MADE	グロース		
	2776	新都ホールディングス	スタンダード		460A	BRANU	グロース		
	2923	サトウ食品	スタンダード		4813	ACCESS	プライム		
	2983	アールプランナー	グロース		4996	クミアイ化学工業	プライム		
	3070	ジェリービーンズグループ	グロース		5131	リンカーズ	グロース		
	3246	コーセーアールイー	スタンダード		5134	POPER	グロース		
	3248	アールエイジ	スタンダード		5218	オハラ	スタンダード		
	350A	デジタルグリッド	グロース		5572	Ridge-i	グロース		
	4014	カラダノート	グロース		5889	Japan Eyewear Holdings	プライム		
	4026	神島化学工業	スタンダード		6040	日本スキー場開発	グロース		
	4194	ビジョナル	プライム		6049	イトクロ	グロース		
	4334	ユークス	スタンダード		6091	ウエスコホールディングス	スタンダード		
	4422	VALUENEX	グロース		6225	エコム	名証メイン		
	4441	トピラスシステムズ	スタンダード		6267	ゼネラルパッカー	スタンダード		
	5031	モイ	グロース		6336	石井表記	スタンダード		
	5971	共和工業所	スタンダード		6656	インスベック	スタンダード		
	6184	鎌倉新書	プライム		6757	OSGコーポレーション	スタンダード		
	6535	アイモバイル	プライム		6898	トミタ電機	スタンダード		
	6577	ベストワンDOTコム	グロース		7058	共栄セキュリティサービス	スタンダード		
	6619	ダブル・スコープ	プライム		7097	さくらさくプラス	グロース		
	6696	トラース・オン・プロダクト	グロース		7126	グローバルスタイル	スタンダード		
	6778	アルチザネットワークス	スタンダード		7131	のむら産業	スタンダード		
	7095	Macbee Planet	プライム		7378	アシロ	グロース		
	7196	Casa	スタンダード		7674	NATTY SWANKYホールディングス	グロース		
	7640	トップカルチャー	スタンダード		7692	アースインフィニティ	スタンダード		
	7682	浜木綿	スタンダード		7831	ウイルコホールディングス	スタンダード		
	9692	シーイーシー	プライム		7850	総合商研	スタンダード		
9月11日	1844	大盛工業	スタンダード		7878	光・彩	スタンダード		
	186A	アストロスケールホールディングス	グロース		7983	ミロク	スタンダード		
	211A	カドス・コーポレーション	スタンダード		8013	ナイガイ	スタンダード		
	218A	Liberaware	グロース		8077	トルク	スタンダード		
	2217	モロゾフ	プライム		8079	正栄食品工業	プライム		
	2353	日本駐車場開発	プライム		8142	トーホー	プライム		
	2373	ケア21	スタンダード		9163	ナレルグループ	グロース		

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
9月11日	9166	GENDA	グロース	
	9236	ジャパンM&Aソリューション	グロース	
	9242	メディア総研	グロース	
	9262	シルバーライフ	スタンダード	
	9556	INTLOOP	グロース	
	9603	エイチ・アイ・エス	プライム	
	9743	丹青社	プライム	

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
8月31日	ゴールドマン	6473	ジェイテクト	買い新規	2700
	みずほ	9503	関西電力	中立→買い格上げ	2500→3100
	東海東京	4180	Appier	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	930→2000
		5334	日特殊陶	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	10840→11260
	野村	4205	日ゼオン	NEUTRAL→BUY格上げ	2560→2830
9月1日	SMBC日興	7013	IHI	2→1格上げ	2900→3800
	大和	5310	東洋炭素	2→1格上げ	8600→9000
	東海東京	4971	メック	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	9500
9月2日	JPモルガン	8334	群馬銀	OVERWEIGHT新規	3490
	みずほ	5975	東プレ	中立→買い格上げ	2850→4300
	モルガン	4188	三菱ケミカルG	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	1250→1550
	岡三	9503	関西電力	中立→強気格上げ	2650→3350
	大和	6134	FUJI	2→1格上げ	9000→10000
	東海東京	5310	東洋炭素	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	6830→7700
9月3日	JPモルガン	5021	コスモエネHD	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	3850→5200
	東海東京	7246	プレスエ	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	900→1200
9月4日	JPモルガン	2768	双日	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	6000→6900
		8001	伊藤忠	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	2100→2550
	SMBC日興	6869	シスメックス	2→1格上げ	1400→2400
		7716	ナカニシ	2→1格上げ	3300→4000
	みずほ	9551	メタウォーター	中立→買い格上げ	3500→3650
	東海東京	6363	西島製	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	2580→3580

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
9月1日	UBS	3046	JINSHD	BUY→NEUTRAL格下げ	8600→6400
	ゴールドマン	4182	菱瓦斯化	買い→中立格下げ	6890→4700
	シティ	6367	ダイキンエ	1→2格下げ	28000→25500
	岡三	4755	楽天グループ	強気→中立格下げ	960→890
	大和	4478	フリー	1→2格下げ	4900
		6326	クボタ	1→2格下げ	3500→3300
	東海東京	6457	グローリー	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	4530→4540
9月2日	UBS	4544	HUグループ	BUY→NEUTRAL格下げ	3820→3690
	岡三	9502	中部電力	強気→中立格下げ	3600→3000
	東海東京	3791	IGポート	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	2020→1110
	野村	3774	IIJ	BUY→NEUTRAL格下げ	3474→3477
9月3日	JPモルガン	1605	INPEX	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	4950→4250
	モルガン	2282	日ハム	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	6200→5800
	岡三	9506	東北電力	強気→中立格下げ	1300→1500
	大和	9682	DTS	2→3格下げ	1425→1190
9月4日	JPモルガン	8031	三井物産	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	6650→5700
	SMBC日興	6965	浜松ホトニク	1→2格下げ	2000→2300
		7747	朝日インテック	1→2格下げ	4500→4200

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円/発表日)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円/発表日)	初値 (円)	主幹事	9/4終値 (円)
KOMPEITO	618A	グロース	9/11	1,560～1,600	50,000	4,767,500	1,600	-	SBI	-
事業内容:	オフィスに設置した冷蔵庫・冷凍庫で、サラダや弁当等の健康的な食事を提供する設置型健康社食「OFFICE DE YASAI(オフィスでやさい)」を軸とした食の福利厚生サービスの運営									
オリバー	619A	スタンダード	9/16	295～305	0	74,100,800	9/8	-	大和、野村	-
事業内容:	施設インテリア・内装に係る企画、デザイン設計、施工及び家具・什器等の提供をワンストップで手掛ける総合インテリアソリューションプロバイダー									
オーディオストック	621A	グロース	9/16	1,020～1,060	100,000	1,011,000	9/8	-	SBI	-
事業内容:	音源ライツビジネスプラットフォームの運営									
Skyfall	625A	グロース	9/17	1,450～1,500	1,100,000	1,203,800	9/9	-	SBI	-
事業内容:	ユーザーが特定のアクションを達成した時点で初めて広告費が発生する「ロング CPE リワード広告」を軸とする、リワードマーケティングプラットフォーム「SKYFLAG」を主力サービスとして展開									
テクノクラフト	622A	スタンダード	9/18	630～650	426,000	1,500,600	9/10	-	SMBC日興	-
事業内容:	ゴルフ関連事業: ゴルフ場向けのカートナビシステムの提供、ゴルフ場における広告配信サービスの展開及びゴルフ関連の個人向けアプリの提供/ コミュナビ事業: 幼保育園向けの業務支援総合システムの提供/ 健康見守り事業: 熱中症対策、医療領域におけるスマートウォッチを活用したバイタルデータ等の管理サービス									
ベルテックス	623A	スタンダード	9/18	530～550	3,150,000	600,000	9/10	-	東海東京	-
事業内容:	不動産コンサルティング、不動産企画・開発、不動産の売買・賃貸仲介及び賃貸管理業務、不動産の運用、不動産ファンド事業									
かがやきホールディングス	624A	名証ネクスト	9/18	700～720	140,000	60,000	9/9	-	東海東京	-
事業内容:	中堅・中小企業向けコンサルティング事業、土業法人向け人材派遣事業、その他事業を営むグループ会社の企画・管理・運営									
akippa	627A	スタンダード	9/18	540～570	378,000	1,833,100	9/10	-	SBI	-
事業内容:	駐車場マーケットプレイス「アキッパ」の運営									
レイヤード	634A	スタンダード	9/25	1,350～1,400	600,000	250,000	9/14	-	SBI	-
事業内容:	医療機関向けDX支援プロダクト事業及び広告配信事業									

雲上抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
2307	クロスキャット	1060	1057.5	1058.5	2752	フジオフード	1150	1096.75	1148.5
3387	クリレスHD	777	754.75	707	3657	ポールHD	368	325.25	356
4183	三井化学	2224	2145	1900	6196	ストライクグループ	1401	1388.75	1159.5
6305	日立建機	5977	5917.5	5228.5	6310	井関農	2059	1963.75	1659.5
6472	NTN	386	379.5	310	7593	VTHD	540	534	505.5
7744	ノーリツ鋼機	2055	2046.75	1777	7844	マーベラス	526	520.25	509.5
7947	エフピコ	2871	2591	2776	8070	東京産	986	985.25	860
9504	中国電力	1042	1010.5	911	9505	北陸電力	1055	1011.75	908

雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1878	大東建	3311	3348.25	3314	1964	中外炉	3965	4681.25	3971.5
2220	亀田菓	1340	1344	1353.5	3245	DEAR・L	1125	1160.5	1185.5
3333	あさひ	1303	1312.25	1370.5	3498	霞ヶ関キャピタル	7480	8182.5	7730
3539	JMHD	1364	1670.75	1439	3543	コメダHD	2902	2958.25	2937.5
3548	パロック	704	769	714.5	3659	ネクソン	3120	3671	3130.5
3788	GMO-GS	1989	2181.75	2112.5	3837	アドソル	1385	1672.5	1402
4151	協和キリン	2404	2510.5	2473	4204	積水化	2549	2828.75	2608
4229	群栄化	4195	4760	4250.5	4275	カーリット	1928	2367.25	1967.5
4554	富士製菓	1762	2050.5	1813	4714	リソー教育グループ	206	207.75	235
4922	コーセーホールディ	5745	5768.75	5904.5	5233	太平洋セメ	4116	4308.25	4146.5
5357	ヨータイ	1765	1873	1774.5	5541	大平洋金	2569	3076.75	2651.5
5715	古河機金	4240	5366.75	4414	6099	エラン	722	729.25	736
6140	旭ダイヤ	1160	1276.25	1209.5	6191	エアトリ	771	795.25	880.5
6707	サンケン電	6805	7124	6975	6728	アルバック	7210	9050.5	7502.5
6740	JDI	47	65.25	63	7012	川崎重	2434	2959	2481
7203	トヨタ自	3081	3520.5	3113.5	7522	ワタミ	947	953	1060
7701	島津製	3846	4092.25	3884.5	7818	トランザク	1156	1215	1190.5
7915	NISSHA	1225	1304	1281.5	8227	しまむら	3249	3455.25	3280.5
8273	イズミ	1015	1021.75	1038	8278	フジ	2046	2062.5	2092.5
8584	ジャックス	3750	4232.5	3780	8802	三菱地所	3693	4439	3786.5
8860	フジ住宅	756	855.5	758	9020	JR東	3520	3890.25	3528
9025	鴻池運輸	2861	3294.25	2916	9068	丸全運	7140	8472.5	7360
9412	スカパーJSAT	2033	2419.75	2068	9435	光通信	38970	42912.5	39625
9470	学研HD	1016	1070	1023.5	9628	燦HD	1330	1476.5	1348.5

株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

- 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。
- 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。
- ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。
＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。
- 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

【リスクについて】

- ＜株式、上場ETF、債券のリスク＞株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。
- ＜為替リスク＞外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。
- ＜上場リートのリスク＞リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。
- ＜ファンドのリスク＞ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの「収益分配金に関する留意事項」及び「通貨選択型投資信託の収益イメージ」は、必ずご確認して頂きたい重要事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



商号等 ひろぎん証券株式会社
加入協会 金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号
日本証券業協会

(帳票J-10-002 企画部2024年4月改正)

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	Tel: 082-245-5000	三 次 支 店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	Tel: 0824-62-3121
福 山 支 店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	Tel: 084-922-1321	可 部 支 店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	Tel: 082-815-2600
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	Tel: 086-222-1561	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	Tel: 082-277-2700
府 中 支 店	〒726-0004 府中市府川町335-1	Tel: 0847-45-8500	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	Tel: 082-422-3621
尾 道 支 店	〒722-0036 尾道市東御所町1-15	Tel: 0848-23-8121	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	Tel: 0829-31-6611
尾 道 支 店 今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	Tel: 0898-55-8280	岩 国 支 店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	Tel: 0827-22-3161
呉 支 店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	Tel: 0823-21-6401	徳 山 支 店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	Tel: 0834-31-5350
			徳 山 支 店 萩 営 業 所	〒758-0027 萩市吉田町51-11	Tel: 0838-25-2121
			宇 部 支 店	〒755-0029 宇部市新天町2-3-3ポスティビル	Tel: 0836-31-1105

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>